

# 電子プライバシー規制に関するEUデジタル・オムニバス法案の概要と今後の見通し

(総務省「利用者情報に関するワーキンググループ(第35回)」)  
(2026年1月30日)

S&K Brussels法律事務所 東京・ブリュッセルオフィス

事務所代表・パートナー

弁護士(日本・ニューヨーク州・ブリュッセル(B-List)) 杉本 武重

T+81(0)3 6410 8315; +32 494 67 33 51

[takeshige.sugimoto@sandkbrussels.com](mailto:takeshige.sugimoto@sandkbrussels.com)

<https://www.sandkbrussels.com/>



# 本資料の構成

<b>1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要</b>	<b>3</b>
(1) 目的・内容	3
(2) GDPR改正案の全体像	4
(3) 改正案「1. 個人データの定義の改正(仮名化された個人データに関する「相対論」の明文化)」の概要	5
(4) 改正案「2. 個人データの仮名化により特定の者には個人データに該当しなくなる場合に関する実施法令の採択を欧州委員会に授権」の概要	7
 <b>2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案</b>	 <b>8</b>
(1) EUにおける電子プライバシー規制の歴史	8
(2) EUにおけるクッキー規制違反の代表的な執行事例	9
(3) 背景・問題点、提案の方向性、期待される効果、総合評価	10
(4) 改正案「3. 端末機器における個人データの処理に関し、指令2002/58/EC(eプライバシー指令)の下での規制からGDPRの下での規制への移行・統合」の概要	11
(5) 改正案「4. 自然人の端末機器における個人データの処理につき、いわゆるユニバーサルオプトイン／オプトアウト信号の導入」の概要	13
 <b>3. 電子プライバシー規制に関するEUデジタル・オムニバス法案の今後の見通し</b>	 <b>14</b>

# 1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要

## (1) 目的・内容

**目的:** 欧州委員会の新たなデジタル・パッケージにより、欧州の企業は、事務作業や遵守作業に費やす時間を減らし、イノベーションおよび事業拡大により多くの時間を割くことが可能となる。この取り組みにより、欧州企業は成長の機会を得て、テクノロジーの最前線に留まることができる一方で、欧州の最高水準である基本的権利、データ保護、安全性、公平性も同時に推進する。

### 内容:

1. 人工知能(AI)、サイバーセキュリティおよびデータに関する規則を合理化する「デジタル・オムニバス」

■ デジタル法体系のためのデジタル・オムニバス(簡素化に関するデジタルパッケージ)(2025年11月19日欧州委提案)

■ AIに関するデジタル・オムニバス(簡素化に関するデジタルパッケージ)(2025年11月19日欧州委提案)

➢ 欧州委員会はさらなる簡素化イニシアティブも検討しておりデジタル・フィットネス・チェックによるデジタル・ルールブックの「ストレステスト」を実施している。ステークホルダーは2026年3月11日までに意見提出が求められている。

2. AI向けの高品質データの利用を可能にする「データ連合戦略」:

「AI技術およびサービスが世界の情勢を再構成する中、EUは、データ不足、規制の複雑性、世界的競争の激化という三つの新たな戦略的課題に緊急に対処しなければならない。」

3. 企業が単一のデジタルIDを利用し事務手続きを簡素化し加盟国間での事業遂行を格段に容易にする「欧州ビジネス・ウォレット」

# 1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要

## (2) GDPR改正案の全体像(黄色が特に批判の多い条項。緑色が電子プライバシー規制に関する改正案)

改正案	改正案条文、GDPR関連条文
1. 個人データの定義の改正(仮名化された個人データに関する「相対論」の明文化)	改正案3条1項(a)、GDPR4条1号
2. 個人データの仮名化により特定の者には個人データに該当しなくなる場合に関する実施法令の採択を欧州委員会に授権	改正案3条10項、GDPR新41a条
3. 端末機器における個人データの処理に関し、指令2002/58/EC(eプライバシー指令)の下での規制からGDPRの下での規制への移行・統合	改正案3条5項、5条(eプライバシー指令の改正)、GDPR新88a条
4. 自然人の端末機器における個人データの処理につき、いわゆるユニバーサルオプトイン／オプトアウト信号の導入	改正案3条15項、GDPR新88b条
5. AIの開発・運用の過程における処理	改正案3条15項、GDPR新88c条
6. 特別な種類の個人データを処理することができる例外の追加(AIの開発・運用、生体認証)	改正案3条3項、GDPR9条2項、5項
7. データ主体による権利の濫用の抑止	改正案3条4項、GDPR12条5項
8. データ主体から直接個人データを取得する場合において、情報提供を行う必要がない場合の拡大	改正案3条6項、GDPR新13条5項。改正案3条1項、GDPR新4条38号。
9. 目的限定原則の科学的研究目的等の場合のみなし規定の拡大	改正案3条2項、GDPR5条1項(b)
10. 自動化された意思決定の対象とされない権利に関する明文規定の削除	改正案3条7項、GDPR22条1項、2項
11. 監督当局へのデータ侵害通知の要件の緩和、窓口の一本化、通知様式の共通	改正案3条8項、GDPR33条
12. データ保護影響評価(DPIA)を行う必要のある処理業務の種類及び行う必要のない処理業務の種類(加盟国の監督当局ではなく)EDPBによるリスト化、DPIAの共通テンプレート・方法の整備(及びこれに伴う加盟国の監督当局、EDPBの任務に関する規定の改正)	改正案3条9項、GDPR35条4項、5項、6項

# 1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要

## (3) 改正案「1. 個人データの定義の改正(仮名化された個人データに関する「相対論」の明文化)」の概要

**内容: 個人データの定義の明確な縮小:** 判断の核心は、ある主体(現保有者)が利用され得る全ての手段を用いてデータ主体を特定できることが「合理的に見込まれるか」である。開示されたデータの潜在的な後続の受領者が後にデータ主体を特定し得るとしても、それ自体で、現保有者にとって当該データが個人データになるわけではない。

**評価:** この条文案の存在によりGDPR関連の改正案は、AI関連の改正案よりも批判する論者が多い状況にあるように思われる。

改正案3条1項(a): GDPR4条(1)(個人データの定義)に追加する改正案の条文(下線部)は以下の通り

GDPR4条(1)「個人データ」とは、…(中略)…。自然人に関連する情報であっても、他の主体が当該自然人を識別することができるという理由だけで、すべての他の者又は団体にとって必ずしも個人データとなるわけではない。当該情報が関連する自然人を、当該主体が合理的に利用される可能性のある手段を考慮して識別することができない場合には、当該主体にとって当該情報は個人データとはならない。当該情報は、その後の潜在的な受領者が、当該情報に関連する自然人を識別するために合理的に利用される可能性のある手段を有しているという理由のみで、当該主体にとって個人データとなるものではない。

改正案前文27項「…(前略)…個人データの定義に関するCJEUの判例法を踏まえ、自然人がいつ識別可能とみなされるべきかについて、さらなる明確化を行う必要がある。データ主体を識別することを可能にする追加情報が存在するという事実それ自体は、仮名化データが、すべての場合において、またすべての者又は団体にとって、GDPRの適用上、個人データに該当するとみなされなければならないことを意味するものではない。特に、ある情報が特定の主体にとって個人データに該当するか否かは、当該主体が、その情報に関連する自然人を識別するために合理的に利用される可能性のある手段を有しているか否かによって判断されるべきであり、当該主体がそのような手段を有していない場合には、当該情報は個人データとみなされるべきではないことを明確にすべきである。当該情報が、その後、当該自然人を識別することを合理的に可能とする手段(例えば、保有する他のデータとの突合)を有する第三者に移転される可能性がある場合であっても、そのことにより当該情報が個人データとなるのは、当該手段を有するこれら第三者にとってのみである。原則として、当該情報が個人データに該当しない主体については、GDPRの適用範囲には含まれない。この点に関して、CJEUは、データ主体を識別する手段が合理的に利用される可能性があるとはいえないのは、識別のリスクが現実には無視できる程度であると見られる場合、すなわち、当該データ主体の識別が法律によって禁止されている場合又は実務上不可能である場合、例えば、時間、費用および労力の観点から不相応な努力を要する場合であると判示している。…(後略)…」



# 1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要

## (3)改正案「1. 個人データの定義の改正(仮名化された個人データに関する「相対論」の明文化)」の概要

参考:2025年9月4日付CJEU判決 C-413/23 P | EDPS 対 SRB(個人データ概念):第三者への仮名化データの移転における個人データ概念の範囲を明確化

CJEUは、欧州データ保護監察官(EDPS)の決定を取り消した一般裁判所の判決を破棄した。

2017年6月7日のバンコ・ポピュラー・エスパニョールの整理に続き、単一整理委員会(SRB: the Single Resolution Board)は、その整理の結果として、当該銀行の元株主および債権者に補償を付与する必要があるか否かについての予備的決定を採択した。当該決定は、これらの者の意見を聴取することなく採択されたため、SRBはその後、当該予備的決定について意見を提出する機会を与えるための手続を組織した。この手続の過程において、SRBは、整理手続が株主および債権者に及ぼした影響を評価する任務をSRBから付与された監査・アドバイザリー会社であるデロイトに対し、当該意見の一部を仮名化データの形で移転した。影響を受けた複数の株主および債権者は、SRBが、自己に関するデータが第三者、すなわちデロイトに移転されることについて通知しなかったことを理由として、EDPSに苦情を申し立てた。EDPSは、本件において、デロイトは申立人の個人データの受領者に該当すると判断した。さらに、SRBが、規則2018/1725に定める情報提供義務に違反したと認定した。

これを受け、SRBは、EDPSの決定の取消しを求めて欧州連合一般裁判所に訴えを提起した。一般裁判所は、その訴えを一部認容し、当該決定を取り消した。EDPSによる上訴を受理したCJEUは、一般裁判所の判決を破棄し、事件を同裁判所に差し戻した。

### 上記CJEU判決の意義

- 本判決は、①「個人データに該当するか」の判断枠組みと②情報提供義務(規則2018/1725)の評価時点・評価主体について、一般裁判所の理解を明確に修正し、判断基準を明示した点に意義がある。
- 本判決は①個人的意見・見解は原則として本人に関連する個人データであり、②仮名化による個人データへの該当性の有無は受領者との関係で相対的に判断され得るが、③情報提供義務の有無は、収集時点・管理者の観点から判断され、後続の仮名化や第三者移転によって左右されないと判示した。

# 1. EUデジタル・オムニバスパッケージ(2025年11月19日欧州委提案)の概要

## (4)改正案「2. 個人データの仮名化により特定の者には個人データに該当しなくなる場合に関する実施法令の採択を欧州委員会に授権」の概要

**内容:** 仮名化の中心的役割の強化: 新たに41a条が追加され、欧州委員会は「仮名化の結果であるデータが特定の者にとっては個人データに該当しなくなる」条件を規定する権限を持つようになる。再識別リスクの評価基準の策定も欧州委員会に委ねられる。

**背景:** 「AI大陸行動計画で概説されているとおり、データラボは、データ保有者、共通欧州データスペース、ドメイン固有のデータエコシステムおよびEUのAIエコシステムを結びつける専門施設となる。データラボは、データプール、キュレーション、ラベリングおよび仮名化などの実践的サービスを提供し、とりわけスタートアップおよびスケールアップがデータを安全に共有・利用し、協調的なAI学習を促進し、主要セクターにおけるAIモデル開発を支援するとともに、さまざまなガバナンスおよびライセンスモデルに対応する。Apply AI戦略と整合的に、データラボは高品質データの利用可能性を具体的なAI導入へと転換する役割を担い、実験、採用およびスケールアップを加速させるための実務的なイネーブレーとして機能する。また、データラボは、合成データの生成や高度なプライバシーおよび営業秘密保護の実施など、データスペースおよびその他のデータインフラに代わって高度なAIリソースを必要とするタスクを実行し、組織がデータを安全に共有・利用できるよう支援することもできる。」  
(「データ連合戦略: AIのためのデータの解放」4. データ連合戦略の三本柱: 第1の柱: AIとイノベーションのための高品質データへのアクセス拡大」「ii. データラボ」)

改正案3条10項: 以下のGDPR新41a条を追加

**GDPR新41a条**(1) 委員会は、仮名化から生じたデータが、特定の事業体にとってもはや個人データを構成しないか否かを判断するための手段及び基準を特定するため、実施行為を採択することができる。

(2) 1項の目的のため、委員会は、以下を行うものとする。(a) 利用可能な技術に関する最先端の水準を評価すること。(b) 管理者及び受領者が、データの典型的な受領者との関係において再識別のリスクを評価するための基準及び／又は種類を策定すること。

(3) 実施行為において定められた手段及び基準の実施は、当該データがデータ主体の再識別につながらないことを示す要素として用いることができる。

(4) 委員会は、実施行為の準備にあたり、EDPBを緊密に関与させるものとする。EDPBは、委員会から草案を受領した日から8週間以内に、当該実施行為草案について意見を提出するものとする。

(5) 実施行為は、93条(3)に定める審査手続に従って採択されるものとする。

## 2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

### (1) EUにおける電子プライバシー規制の歴史

概要	制度的背景と立法目的の変遷
1. 通信の秘密とデータ保護の交錯(1990年代)	EUにおける電子プライバシー規制は、通信の秘密という基本権と、個人データ保護という新たな規制分野が交差する領域として発展してきた。1995年: データ保護指令(Directive 95/46/EC)。一般的な個人データ保護の枠組みを確立したが、通信分野特有の問題(通信内容・通信履歴等)については十分にカバーしていなかった。このため、電気通信分野に特化した補完的な規制が必要と認識されるようになった。
2. 電気通信分野向けの初期規制: 1997年指令	<b>1997年: 電気通信分野における個人データ処理およびプライバシー保護指令(Directive 97/66/EC)</b> <u>主な特徴:</u> ①通信の秘密の明文化、②通信トラフィックデータおよび位置情報の利用制限、③電気通信事業者を主たる規制対象とする縦割り型アプローチ。この段階では、対象は主に従来型の電気通信サービスに限定されていた。
3. 「eプライバシー指令」の成立: 2002年指令	<b>2002年: eプライバシー指令(Directive 2002/58/EC)</b> <u>背景:</u> ①インターネットおよび電子通信サービスの急速な普及、②1997年指令では新たな技術・サービス形態に対応できなくなったこと <u>主な内容:</u> ㊦電子通信における通信の秘密の原則、㊧トラフィックデータ・位置情報の厳格な取扱い、㊨迷惑通信(スパム)規制、㊩端末機器へのアクセスに関する規制(後のクッキー規制の原型)。この指令により、電子プライバシーはデータ保護法制とは独立しつつ、補完関係にある特別法として位置付けられた。
4. クッキー規制の明確化: 2009年改正	<b>2009年: 改正eプライバシー指令(Directive 2009/136/EC)</b> 。いわゆる「クッキー指令」として知られる改正。 <u>主な改正点:</u> 端末機器への情報保存・アクセスについて事前の同意を原則化、同意の概念について、データ保護指令上の同意と整合させる方向性を明示。この改正により、ウェブサイトにおけるクッキーバナー実装が実務上の標準となった。
5. GDPRとの関係と限界の顕在化(2016年以降)	<b>2016年: GDPR採択、2018年: GDPR適用開始</b> 。GDPRは個人データ保護の一般法として強力な枠組みを提供したが、次の点が課題として残った: ①eプライバシー指令は指令のままであり、加盟国実装のばらつきが継続、②OTTサービス(メッセージングアプリ等)への適用範囲が不明確、③クッキー同意の実務が形式化・形骸化。このため電子プライバシー分野についても規則化が必要と認識されるようになった。
6. 電子プライバシー規則案(2017年提案)と立法停滞	<b>2017年: 電子プライバシー規則案(ePrivacy Regulation)公表</b> 。 <u>目的:</u> ①GDPRと同レベルの直接適用性を確保、②電子通信事業者とOTTサービスを同一枠組みで規制、③通信データ保護と端末機器保護の強化。しかし、㊦デジタル広告産業への影響、㊧加盟国間の政策的対立(国家安全・データ利用)、㊨技術中立性を巡る議論等により、長期間にわたり合意に至らず、事実上の立法停滞が続いた。
7. 現状と評価	GDPRが一般法、eプライバシー指令が特別法という二層構造が継続。電子プライバシー規制はEUにおける「通信の秘密」をデジタル時代に適応させる中核的役割を果たしてきた一方で、技術進展と市場構造の変化に対する規制の硬直性が顕在化している



## 2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

### (2) EUにおけるクッキー規制違反の代表的な執行事例

クッキー規制違反に関する欧州のデータ保護監督当局による制裁金決定のうち制裁金額が高額なものはいずれもフランス(CNIL)によるものである。その他には、イタリア、チェコ、オランダ、ベルギー、クロアチア、スペイン、オーストリアのデータ保護監督当局による制裁金決定が見られるがいずれもGDPRの同意規定違反を根拠とするものである。

国名	決定日	制裁金額	被決定者	事案の概要(クッキー規制に違反する事実を摘示)
フランス (CNIL)	2025年9月1日	2億ユーロ (約367.3億円)	Google LLC	管理者のサービスのアカウント作成時、クッキー同意プロセスが、自由で十分な情報に基づく同意を与えられないよう設計されていた。データ主体は、パーソナライズされたマーケティングを伴う無料サービスか、それを伴わない有料版のいずれかしか選択できなかった。
フランス (CNIL)	2025年9月1日	1億5千万ユーロ (約275.5億円)	SHEIN	管理者は自社ウェブサイト上でクッキーを違法に利用していた。(1) クッキー設置前に対象者の同意を取得していなかった。(2) クッキーバナーが不完全であった。(3) 第二層(詳細)情報の提供が十分でなかった。(4) 同意の拒否または撤回の仕組みが不十分であった。
フランス (CNIL)	2021年12月31日	6,000万ユーロ (約110.2億円)	Facebook Ireland Ltd.	CNILはFacebook.comにおけるクッキー拒否方法について複数の苦情を受理し、オンライン確認を行った。その結果、受諾は即時ボタンで可能である一方、同程度に容易に拒否できる同等の手段がなく、拒否には複数回のクリックが必要である点を認定した。CNILは、この設計が同意の自由を妨げるとして情報処理及び自由に関する法律82条違反と評価した。
イタリア (Garante)	2022年10月20日	140万ユーロ (約2.6億円)	Douglas Italia S.p.a.	GaranteはDouglas Italia S.p.a.に対し、複数のGDPR違反を理由に140万ユーロの制裁金を科した。調査で、顧客がプライバシー通知、クッキーポリシー、一般取引条件(GTC)に同時に同意することが求められており、同意を個別に選択する選択肢が欠けていたため、同意が任意とはいえず6条・7条違反に当たると評価された。
チェコ (UOOU)	2023年8月2日	17万8千ユーロ (約3千万円)	複数のウェブサイト運営者	2023年1月から7月の期間に、当局はクッキーに関連する個人データの違法処理を理由として、合計17万8,000ユーロの制裁金を科した。最大の制裁金は3万6,000ユーロであった。違反類型は、適法性の根拠の欠如、情報提供義務の不十分な遵守、設計上の問題など多様である。
オランダ (AP)	2024年5月2日	5万ユーロ (約900万円)	A.S. Watson Health & Beauty Continental Europe B.V.	管理者はドラッグストアのウェブサイト(Kruidvat.nl)で、同意なく追跡クッキーにより訪問者を追跡していた。クッキーバナーでは追跡ソフトウェア設置への同意チェックボックスがデフォルトで事前チェックされ、拒否はより困難であった。

## 2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

### (3) 背景・問題点、提案の方向性、期待される効果、総合評価

**背景・問題点:** (1) eプライバシー指令(2002年。2009年改正)は現代環境に不適合、(2) クッキーバナーの氾濫により「同意疲れ」が常態化、(3) 利用者の実質的選択権が形骸化、企業にも高い遵守コストと法的不確実性、(4) 電子プライバシー規則案は昨年撤回

#### 提案の方向性:

- 電子プライバシー規制をGDPRの一元的・リスクベースの枠組みに整合
- 同意原則は維持しつつ、低リスク目的(通信、サービス提供、統計、セキュリティ等)を同意不要化
- ブラウザ等による集中型の同意設定を可能に
- 利用者保護の強化:
  - 同意・拒否はいずれもワンクリックで表明可能(ダークパターン抑止)
  - 一度の選択を最短6か月尊重(再同意要求の抑制)

#### 期待される効果(定量的インパクト)

- ① **クッキー同意不要化:** 利用クッキーの約60%が同意不要に、同意が必要なクッキーを使わないサイトは→1サイトあたり約1,200ユーロ(3年)削減
- ② **企業コスト削減(EU全体):** 民間サイトの50%、公的サイトの80%がクッキー同意バナー不要と仮定→3年間で約24億ユーロ(年換算8億ユーロ超)削減。公的部門だけでも約3.2億ユーロ削減
- ③ **中小企業(SMEs)への効果:** SMEsの約40%はアクセス解析目的のみ→ホワイトリスト化により法的明確性と遵守負担を大幅軽減
- ④ **生産性向上(利用者側):** 中央設定を利用する想定ユーザー: 約2億人、年間約1.98億時間のバナー操作時間を削減、余暇価値を賃金の30%で評価→年間約5億ユーロ相当の社会的コスト削減

#### 総合評価

- 高水準のプライバシー保護(同意原則維持)を確保しつつ
- 利用者体験の改善、企業負担の軽減、加盟国間の法的断片化を解消
- 「強い保護 × 実務的な簡素化」を両立

## 2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

### (4) 改正案「3. 端末機器における個人データの処理に関し、指令2002/58/EC(eプライバシー指令)の下での規制からGDPRの下での規制への移行・統合」の概要(1)

改正案3条5項、5条(eプライバシー指令の改正)、GDPR新88a条として以下を追加

「GDPR新88a条(自然人の端末機器における個人データの処理)

1. 自然人の端末機器に個人データを保存し、又は、当該端末機器に既に保存された個人データへのアクセスを得ることは、当該人が本規則に従い同意を与えた場合にのみ認められる。
2. 1項は、23条1項に掲げる目的を確保するため、6条の意味における、かつ同条の条件に従ったEU又は加盟国の法令に基づき、自然人の端末機器において個人データを保存すること、又は既に保存されている個人データへのアクセスを取得することを妨げるものではない。
3. 同意なしに、自然人の端末機器において個人データを保存すること、又は既に保存されている個人データへのアクセスを取得すること、並びにその後の処理は、以下のいずれかの目的のために必要である限度において、適法とする。
  - (a) 電子通信ネットワーク上で電子通信の送信を実行すること
  - (b) データ主体が明示的に要求したサービスを提供すること
  - (c) オンラインサービスの利用状況に関する集計情報を作成し、当該サービスの視聴者数を測定すること。ただし、当該オンラインサービスの管理者が自己の利用のみに供する目的で行う場合に限る
  - (d) 管理者が提供しかつデータ主体が要求したサービス又は当該サービスの提供に用いられる端末機器の安全性を維持し又は回復すること
4. 自然人の端末機器において個人データを保存すること、又は既に保存されている個人データへのアクセスを取得することが同意に基づく場合には、以下を適用する。
  - (a) データ主体は、ワンクリックボタン又はこれと同等の手段により、容易かつ理解しやすい方法で同意の要請を拒否できなければならない。
  - (b) データ主体が同意を与えた場合、管理者は、当該同意に依拠することが適法である期間中、同一の目的について新たに同意を要請してはならない。
  - (c) データ主体が同意の要請を拒否した場合、管理者は、少なくとも6か月間、同一の目的について新たに同意を要請してはならない。本項は、同意に基づく個人データのその後の処理についても適用される。
5. 本条は、[OP: 日付を挿入すること＝本規則の発効日から6か月後]から適用されるものとする。

2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

(4) 改正案「3. 端末機器における個人データの処理に関し、指令2002/58/EC (eプライバシー指令) の下での規制からGDPRの下での規制への移行・統合」の概要(2)

GDPR新88a条3項(a)～(d)号

**意義:** (a)～(d)の各具体例①～⑨は、新規に緩和を創設したものではなくeプライバシー指令5条3項の解釈・EDPBの前身である第29条作業部会、EDPBおよび加盟国のデータ保護監督当局の意見・ガイドラインを条文化したものといえる。

同意なしに自然人の端末機器において個人データを保存すること又は既に保存されている個人データへのアクセスを取得すること並びにその後の処理として以下いずれかの目的のために必要である限度で適法とされるもの	具体例
(a) 電子通信ネットワーク上で電子通信の送信を実行すること	①TCP/IP セッション識別子、セッションID、ロードバランシング用識別子 ②通信エラー防止・再送制御のための一時的端末情報
(b) データ主体が明示的に要求したサービスを提供すること	③ログイン状態維持のための認証クッキー ④ショッピングカート情報の保存 ⑤言語設定・地域設定・再生位置の保存
(c) オンラインサービスの利用状況に関する集計情報を作成し、当該サービスの視聴者数を測定すること(当該オンラインサービスの管理者が自己の利用のみに供する目的で行う場合に限る)	⑥ページビュー数・訪問数の測定(自社サイトのみ) ⑦データの処理目的が集計利用統計情報を抽出することのみに限定される場合
(d) 管理者が提供しかつデータ主体が要求したサービス又は当該サービスの提供に用いられる端末機器の安全性を維持し又は回復すること	⑧セッションが開いている間の、利用者アカウントへの不正アクセスやアカウント乗っ取りを防止するためのクッキー ⑨端末の計算資源を悪用するボットによって生成される悪性トラフィックの削減



## 2. 電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案

### (5) 改正案「4. 自然人の端末機器における個人データの処理につき、いわゆるユニバーサルオプトイン／オプトアウト信号の導入」の概要

#### 改正案3条15項

**意義:** GDPRがクッキー等の主要な法的根拠となり、ブラウザレベルやアプリのインターフェースレベルでの「プライバシーシグナル」を促進する動きが提案されている。プライバシーシグナル(同意／不同意／ダイレクトマーケティング反対)がブラウザ及びオンライン・インターフェースで送信可能となる。ただし「メディアサービス提供者」はこれらのシグナル尊重義務の例外となる。

GDPR新88b条として以下を追加

「**新88b条**(自然人の端末機器における個人データの処理に関する自動化された機械可読な(方法による)データ主体の選択の表示)

1. 管理者は、自己のオンライン・インターフェースにおいてデータ主体が次のことをできるよう確保しなければならない。
  - (a) 自動化された機械可読な方法により同意を与えること(本規則に定める同意の要件が満たされることを要する。)
  - (b) 自動化された機械可読な方法により、同意の要請を拒否すること及び21条2項に基づく異議権を行使すること
2. 管理者は、データ主体が1項に従い行った選択を尊重しなければならない。
3. 1項及び2項の規定は、メディアサービスである管理者がメディアサービスを提供するに際しては適用されない。
4. 委員会は、規則(EU) 1025/2012の10条1項に従い、データ主体の選択を示す機械可読表示の解釈のための標準を策定するよう、一又は複数の欧州標準化機関に要請するものとする。管理者のオンライン・インターフェースであって、EU官報にその参照が公表された調和規格又はその一部に適合するものは、1項に定める当該規格又はその一部が対象とする要件に適合しているものと推定される。
5. 1項及び2項は、[OP: 日付を挿入すること＝本規則の発効日から24か月後]から適用されるものとする。
6. 中小企業(SMEs)に該当しないウェブブラウザの提供者は、本条1項にいう自動化され、かつ機械可読な手段を通じて、データ主体が同意を与えること、同意の要請を拒否すること、及び21条2項に基づく異議申立権を行使することを可能とするための技術的手段を、本条2項から5項までに基づき適用される形で提供しなければならない。。
7. 6項は、[OP: 日付を挿入すること＝本規則の発効日から48か月後]から適用されるものとする。

### 3. 電子プライバシー規制に関するEUデジタル・オムニバスパッケージの今後の見通し

- AIに関するデジタル・オムニバス法案は、EU AI法の附属書IIIの高リスクAIシステムに関するルールが現状では2026年8月2日から適用開始されることになるものの、当該ルールの遵守に必要となるEUの整合規格、共通仕様、欧州委員会のガイドライン等の遵守支援措置が同日までには利用可能とならないことが確定的な状況にあるために、欧州委員会が上記遵守支援措置の利用可能性を確認した後、(高リスクAIシステムの種類に応じて)6か月または12カ月経た時点で適用されるという主に**規制監督当局側の準備の遅延という事情の下での適用開始日の大幅な延期を内容として含んでいること等の理由から、2026年7月までに採択される可能性は高いと考えられる。**最新の報道では2026年4月までに立法機関における政治的合意を行うことを目指すとのことである。
- これに対して、電子プライバシー規制に関するデジタル・オムニバス法案は、GDPR改正案「1. 個人データの定義の改正(仮名化された個人データに関する「相対論」の明文化)」を内容として含むデジタル法体系のためのデジタル・オムニバス法案の一部であり、GDPRの適用範囲を不当に狭める結果となるというステークホルダーからの批判もある。しかしながら、GDPR改正案を含めたデジタル・オムニバス法案は、欧州委員会が「AI技術およびサービスが世界の情勢を再構成する中、EUは、データ不足、規制の複雑性、世界的競争の激化という三つの新たな戦略的課題に緊急に対処しなければならない。」という認識の中で提案されたものであり、早期に採択される可能性は高いと考えられる。
- 電子プライバシー規制に関するEUデジタル・オムニバスパッケージの今後の見通しは以下の通りである。

時期	電子プライバシー規制に関するEUデジタル・オムニバスパッケージの今後の見通しの内容
2026年1-3月	欧州議会内で、関係委員会(LIBE、IMCO、JURIなどの所管委員会)による修正案の議論・提出が開始されると見込まれる。EU理事会は引き続き加盟国間の立場調整・一般的方針(general approach)の議論を進める。
2026年春～初夏	欧州議会の委員会段階で修正を取りまとめ、最終報告書の委員会採択・本会議承認が進むことが見込まれる(春～初夏)。理事会の立場がまとまり次第、三者協議が始まり、委員会案・議会案・理事会案の統合交渉が進行する。この段階の進行は加盟国の意見やステークホルダーの反応(特にGDPR・AI法関連の争点)にも左右される可能性がある。
2026年中(夏以降)	現時点では、三者協議の合意形成を経て2026年後半～年末頃の最終採択が見込まれているという見方が多い。ただし、欧州議会・理事会での修正内容や政治状況次第でスケジュールが前後する余地がある。



杉本 武重  
Takeshige Sugimoto

[takeshige.sugimoto@sandkbrussels.com](mailto:takeshige.sugimoto@sandkbrussels.com)

<https://en.sandkbrussels.com/>

T+81-3-6410-8315; +32 494 67 33 51;

+1 212 653 0640

**S&K Brussels法律事務所**

東京: 〒143-0016 東京都大田区大森北1-17-13 ACN大森駅前ビル6階

ブリュッセル: Bastion Tower Level 12,  
Place du Champ de Mars 5, box 14,  
Brussels 1050 Belgium

ニューヨーク: 1330 Avenue of the  
Americas, Suite 23, New York, NY 10019  
USA

< 弁護士会登録 >

2006年 弁護士登録(59期)

第一東京弁護士会所属

2013年 ニューヨーク州弁護士会所属

ブリュッセル弁護士会(B-List)所属

**経歴**

2000年 駒場東邦高等学校卒業

2004年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業

2006-2013年 長島・大野・常松法律事務所アソシエイト

2012年 シカゴ大学ロースクール法学修士課程卒業(LL.M)

2013年 オックスフォード大学法学部法学修士課程卒業(MJur)

2013-2014年 WilmerHale法律事務所ブリュッセルオフィスアソシエイト、2015-2017年  
同オフィスシニアアソシエイト

2015年-2021年、2023年-2024年 デュッセルドルフ日本商工会議所法務専門委員

2016-2017年 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員

2017-2018年 Gibson Dunn & Crutcher法律事務所ブリュッセルオフィスオブカウンス  
ル

2018-2019年 Bird & Bird法律事務所ブリュッセルオフィス・パートナー

2022-2024年 Future of Privacy Forum (FPF) (ワシントンDC)シニアフェロー

2019年-現在 当事務所開設・代表パートナー(-2024年)、事務所代表・パートナー(-  
2024年-)

2019年-現在 (一社)日本DPO協会設立発起人理事(-2024年)、事務局長(2024年-)

2024年-現在 Ikigai法律事務所ニューデリー・バンガロールオフィス・客員外国弁護士

**主要な取扱分野**

- EU: ①デジタル関連法: 一般データ保護規則(GDPR)、データ法、AI法、サイバーレジリエンス法、デジタルサービス法、データガバナンス法、その他EU立法機関(欧州委員会、EU理事会、欧州議会)で検討中の法案、②競争関連法: 競争法、デジタル市場法、③EU宇宙法案
- 米国: ①州レベルのデータ保護・プライバシー法・AI規制法、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)その他の州法、②連邦レベルのデータ保護・プライバシー法・AI規制法(㊦個人情報の取扱いに対する規制: 児童オンラインプライバシー保護法(COPPA)、その他の連邦法、連邦取引委員会法(FTC法)第5条、その他連邦議会において検討中の法案、㊧機微個人データの越境移転に対する規制: 外国の敵対勢力から米国人のデータを保護する法律、懸念国又は対象人による米国人の機微個人データ及び政府関連データへのアクセスに関する司法省規則、㊨AI規制法: 連邦議会において検討中の法案)
- インド: デジタル個人データ保護法・規則、AI関連規制、競争法、労働法・雇用関連法
- 日本: データ規制関連法: 個人情報保護法・マイナンバー法、経済安全保障推進法等の機微技術情報等に関する規制、不正競争防止法等の営業秘密保護に関する規制、電気通信事業法、AI規制関連法、独占禁止法、宇宙開発法
- グローバル: 英国、シンガポール、中国、ブラジル、ベトナム、インドネシア等のデータ保護・プライバシー保護法・AI規制法・宇宙開発法

**最近の主要講演**

- テーマ発表「インド2023年デジタル個人データ保護法・2025年デジタル個人データ保護規則への対応」(2026年1月14日、インド・バンガロール日本商工会主催二水会)
- 講演「インドデジタル個人データ保護法および規則への企業実務対応」(Ikigai Law & 当事務所共催「インド個人データ保護法セミナー」(2025年12月17日、インド・ニューデリー@インド日本商工会))
- [Roundtable Discussion「米国におけるデータプライバシー規制・AI規制の動向と今後の展望 & 司法省による懸念国へのデータ越境移転の規制と日本企業の実務対応～故意の違反の場合、禁錮刑などの刑事罰も～」](#)(2025年9月4日)(日本経済団体連合会米国事務所会合)
- 講演「「米国プライバシー権法」草案と企業の対応」(JCAW ハイブリッドセミナー6月研修会(2024年6月6日)(JCAW ワシントン日本商工会主催))





S&K Brussels法律事務所は、2019年にベルギーのブリュッセルで開業した日本の法律事務所であり、急速に進化する情報テクノロジーと規制の接点——データ保護・プライバシー保護、AI規制、データ利活用、宇宙活動規制などの法分野における専門性を強みとし、EU、米国、インド、日本などの主要法域に対応する国際的なリーガルアドバイザーです。

S&K Brussels Website: <https://sandkbrussels.com/>

この文書には、S&K Brussels法律事務所に帰属する機密情報が含まれています。本書は、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許可なく複製、翻案、公衆送信等することを禁じます。本書に記載されているサービス名及び会社名は、各社の商号、商標又は登録商標です。本書に記載されているサービスの仕様及びその他の情報は、予告なく変更されることがあります。